

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-2			指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	5,928,639	4,920,633	実質収支比率	9.2	9.1		
市町村名	楡葉町		地方交付税種地	2-2			財源超過	×	歳出総額	5,256,600	4,527,596	経常収支比率	90.9	94.1		
人口	22年国調(人)	7,700	産業構造			財源超過	×	歳入歳出差引	672,039	393,037	(※1)	(96.3)	(99.8)			
	17年国調(人)	8,188				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	409,647	142,897	標準財政規模	2,857,296	2,759,390			
	増減率(%)	-6.0				近畿	×	実質収支	262,392	250,140	財政力指数	1.04	1.12			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	7,883	区分	17年国調	332	12年国調	302	中部	×	単年度収支	12,252	18,894	公債費負担比率	6.4	7.3	
	22.03.31(人)	8,061		第1次	8.3	7.4	過疎	×	積立金	626	30,504	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-2.2		第2次	1,422	1,654	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
面積(km <sup>2</sup> )	103.45		第3次	2,230	2,136	低開発	×	積立金取崩し額	115,000	-	連結実質赤字比率	-	-			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	74			56.0	52.1	指数表選定	○	実質単年度収支	-102,122	49,398	実質公債費比率	10.5	11.6			
世帯数(世帯)	2,576			標準財政収入額	1,844,015	1,917,598	標準財政需要額	1,982,476	1,958,502	将来負担比率	-	-				
職員等の状況								標準税収入額等	2,410,076	2,506,747	資金不足比率(※3)					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	2,530,764	2,606,926						
	市区町村長	-	-	一般職員	-	-	-	歳入一般財源等	4,423,702	4,099,723						
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	2,580,769	2,558,198						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	うち公的資金	2,496,427	2,412,475						
	教育長	-	-	教育公務員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	22,550	30,449						
	議会議長	-	-	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	-	-	合計	-	-	-	土地開発基金現在高	500,000	500,000						
	議会議員	-	-	ラスパイレス指数	-	-	-	積立金現在高	1,064,833	1,053,207						
								減債基金	82,695	82,487						
								その他特定目的基金	1,343,906	1,840,828						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※2)										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名									
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	下水道事業特別会計	(8)	双葉地方広域市町村圏組合(一般会計)	(19)	楡葉町振興公社							
		(3)	介護保険特別会計	(7)	住宅用地造成事業特別会計	(9)	双葉地方広域市町村圏組合(下水道事業特別会計)									
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	双葉地方水道企業団(水道事業会計)									
		(5)	老人保健特別会計			(11)	双葉地方水道企業団(工業用水道事業会計)									
						(12)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)									
						(13)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)									
						(14)	福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)									
						(15)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)									
						(16)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)									
						(17)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(18)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,288,014	38.6	2,288,014	87.1	普通税	2,266,771	99.1	-	
地方譲与税	60,499	1.0	60,499	2.3	法定普通税	2,266,771	99.1	-	
利子割交付金	2,581	0.0	2,581	0.1	市町村民税	329,822	14.4	-	
配当割交付金	877	0.0	877	0.0	個人均等割	11,070	0.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	244	0.0	244	0.0	所得割	245,343	10.7	-	
地方消費税交付金	83,936	1.4	83,936	3.2	法人均等割	23,581	1.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	6,168	0.1	6,168	0.2	法人税割	49,828	2.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,870,382	81.7	-	
自動車取得税交付金	11,436	0.2	11,436	0.4	うち純固定資産税	1,857,590	81.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,759	0.7	-	
地方特例交付金	14,109	0.2	14,109	0.5	市町村たばこ税	50,808	2.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,962	0.1	7,962	0.3	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	6,147	0.1	6,147	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	210,185	3.5	138,461	5.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	138,461	2.3	138,461	5.3	目的税	21,243	0.9	-	
特別交付税	71,724	1.2	-	-	法定目的税	21,243	0.9	-	
(一般財源計)	2,678,049	45.2	2,606,325	99.2	入湯税	21,243	0.9	-	
交通安全対策特別交付金	1,503	0.0	1,503	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	11,494	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	103,759	1.8	3,699	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	4,215	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,099,772	18.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,288,014	100.0	-	
都道府県支出金	555,411	9.4	-	-					
財産収入	16,353	0.3	8,099	0.3					
寄附金	1,322	0.0	-	-					
繰入金	761,572	12.8	-	-					
繰越金	267,037	4.5	-	-					
諸収入	160,152	2.7	8,302	0.3					
地方債	268,000	4.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	155,000	2.6	-	-					
歳入合計	5,928,639	100.0	2,627,928	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	合計	97.4	95.3	99.0
(%)	年	市町村民税	87.6	83.3	97.6
		純固定資産税	99.2	97.6	99.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	683,533	実質収支	50,224
下水道	288,705	再差引収支	-28,130
宅地造成	32,700	加入世帯数(世帯)	1,204
上水道	28,325	被保険者数(人)	2,045
工業用水道	-	被保険者	83
国民健康保険	110,159	1人当り	114
その他	223,644	保険税(料)収入額	286
		国庫支出金	114
		保険給付費	286

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	78,175	1.5	-	78,175
総務費	997,685	19.0	325,659	876,105
民生費	965,136	18.4	4,378	657,560
衛生費	256,159	4.9	1,929	250,361
労働費	25,785	0.5	-	12,601
農林水産業費	168,542	3.2	60,862	150,746
商工費	272,993	5.2	56,860	166,518
土木費	818,487	15.6	332,984	521,878
消防費	538,607	10.2	356,783	218,991
教育費	850,377	16.2	326,528	534,074
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	284,654	5.4	-	284,654
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,256,600	100.0	1,465,983	3,751,663

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,638,875	31.2	1,312,343	1,257,884	45.2
人件費	954,175	18.2	848,881	839,668	30.2
うち職員給	602,828	11.5	514,671	-	-
扶助費	400,046	7.6	178,808	133,562	4.8
公債費	284,654	5.4	284,654	284,654	10.2
内 元利償還金	284,654	5.4	284,654	284,654	10.2
内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	2,151,742	40.9	1,917,725	1,272,880	45.7
物件費	659,801	12.6	561,160	442,153	15.9
維持補修費	68,167	1.3	46,522	45,970	1.7
補助費等	573,604	10.9	545,662	331,668	11.9
うち一部事務組合負担金	275,170	5.2	275,021	225,900	8.1
繰出金	655,208	12.5	615,761	453,089	16.3
積立金	145,007	2.8	129,665	-	-
投資・出資金・貸付金	49,955	1.0	18,955	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,465,983	27.9	521,595	-	-
うち人件費	24,174	0.5	24,174	-	-
普通建設事業費	1,465,983	27.9	521,595	-	-
うち補助	147,202	2.8	144,259	-	-
うち単独	1,304,144	24.8	362,699	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,256,600	100.0	3,751,663	-	-

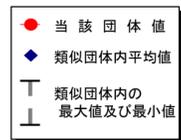


# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県檜葉町

人口	7,883	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	103.45	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	5,928,639	千円	実質公債費比率	10.5	%
歳出総額	5,256,600	千円	将来負担比率	-	%
実質収支	262,392	千円			
標準財政規模	2,857,296	千円			
地方債現在高	2,580,769	千円			



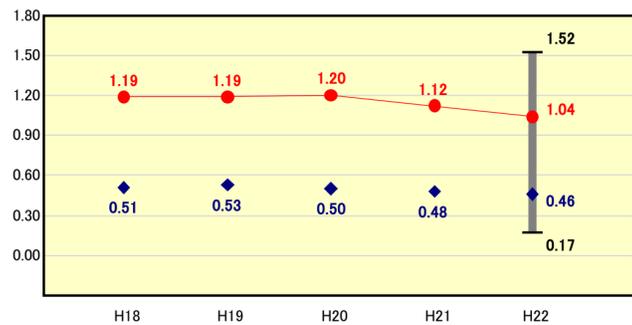
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [1.04]

類似団体内順位 5/72 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

**財政力指数の分析欄**  
 ・大規模事業所(原子力発電所)の立地により類似団体比較平均を大きく上回る税金があることから、1.04となっているが、法人町民税収入が減少し基準財政収入額が減少し単年度では1を割り込み普通交付税措置されている。今後は、檜葉町集中改革プランに沿った事務事業の見直しによる歳出削減に努める。

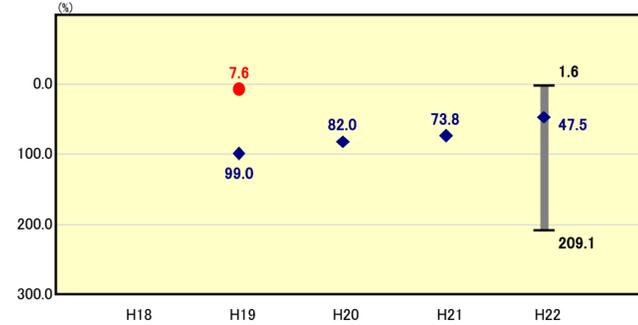


## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/72 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

**将来負担比率の分析欄**  
 ・現在は、地方債未償還残高を上回る基金を保有しているため将来負担比率が発生していないが、今後大規模投資事業(中学校改修事業)を実施していく予定であることから新規発行起債が見込まれるが、現在の水準を維持できるように努力する。

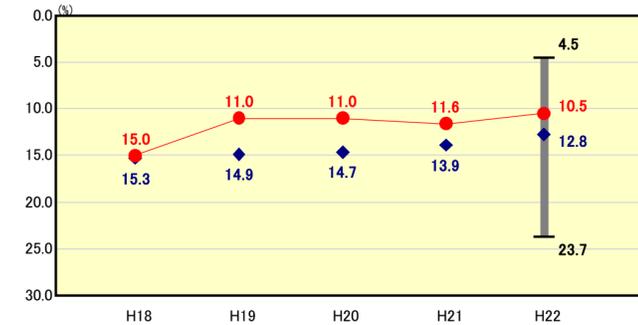


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.5%]

類似団体内順位 18/72 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

**実質公債費比率の分析欄**  
 ・町債の借入を計画的に削減していることから公債費が徐々に減少しつつあり、前年度から1.1%減少し、全国及び県内市町村平均を下回った。しかし、今後も町税等経常一般財源が減少することが考えられ、さらに中学校改修事業等の事業が実施されていることから、計画事業の実施を再検討するなど実質公債費の上昇を抑制していく。

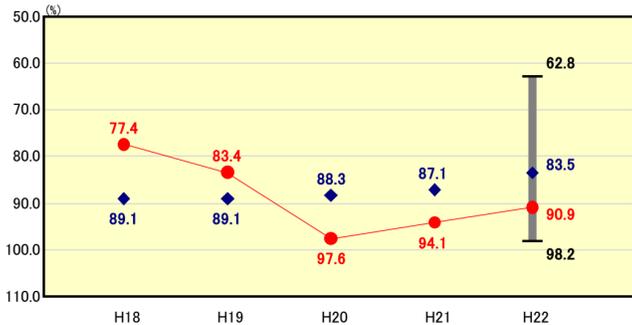


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.9%]

類似団体内順位 64/72 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

**経常収支比率の分析欄**  
 ・昨年度より3.2%の改善はあったものの、全国及び県内市町村平均を大きく上回っている。これは、東京電力の業績悪化により法人税収入が減っていること、これまで整備した公共施設等維持管理経費が財政を圧迫していることが要因である。大規模償却資産にかかる固定資産税を含めた町税が減少傾向にあるなか、今後も扶助費など義務的経費の伸びが見込まれるため、行財政改革の計画的な取り組みにより義務的経費の抑制を図るよう努める。

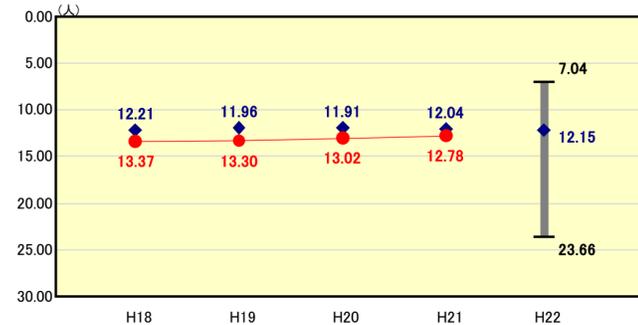


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [-人]

類似団体内順位 -/- 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

**人口千人当たり職員数の分析欄**

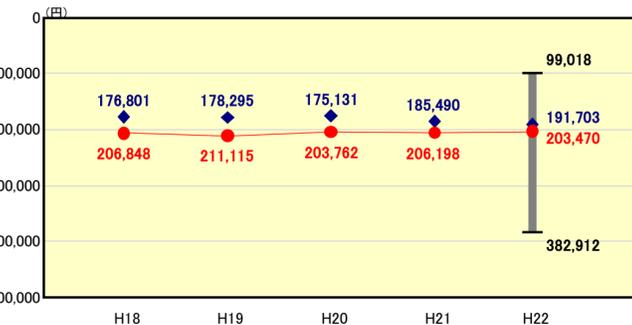


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [203,470円]

類似団体内順位 46/72 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 ・類似団体を上回っているのは、施設維持管理経費に係る人件費及び物件費が平均を上回っていることが要因と思われる。今後は、施設の維持補修費の平準化を図りコストの低減を図る。

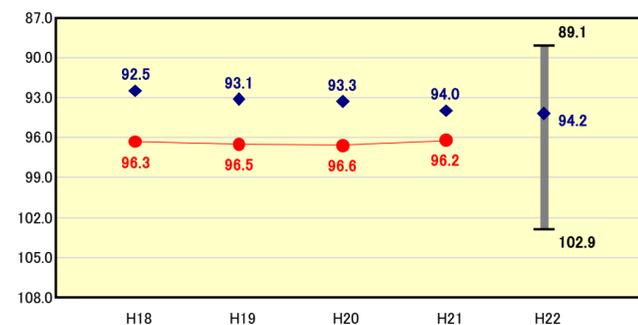


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [-]

類似団体内順位 -/- 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレス指数の分析欄**



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

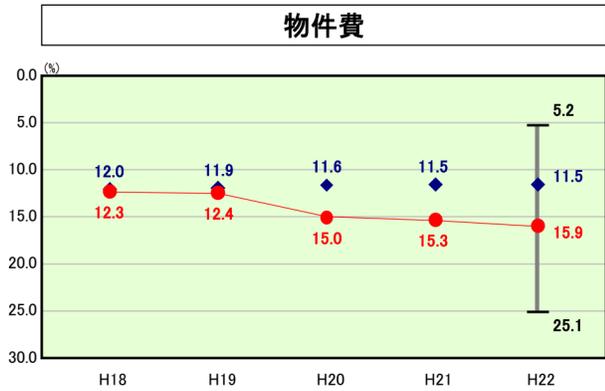
福島県檜葉町

## 経常収支比率の分析

人口	7,883人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	103.45km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	5,928,639千円	実質公債費比率	10.5%
歳出総額	5,256,600千円	将来負担比率	-%
実質収支	262,392千円		
標準財政規模	2,857,296千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
地方債現在高	2,580,769千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2

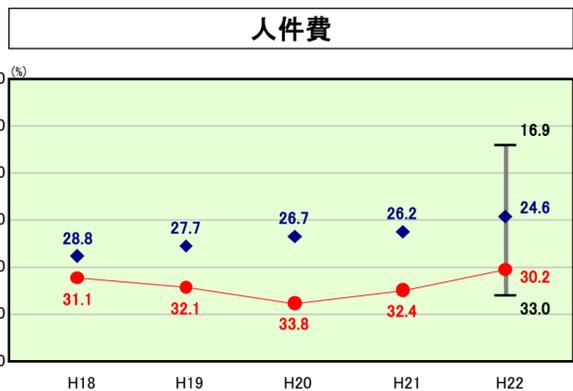


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



#### 物件費の分析欄

・経常的な事務経費として執行する需用費・委託料等が平成20年度頃から伸びている。経常収支比率における数値の増減は人件費、物件費によるところが大きいことから、更なる事務事業の見直しが必要である。



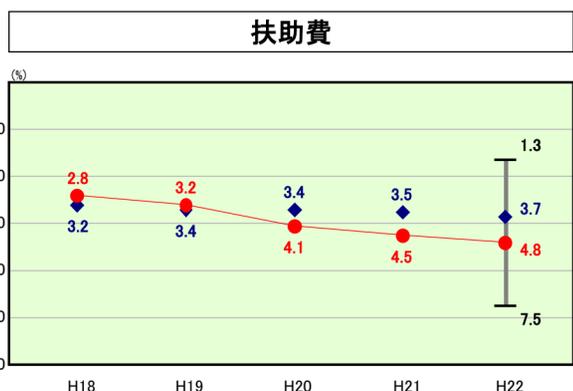
#### 人件費の分析欄

・職員数や手当の水準が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が高くなっており、集中改革プランに掲げた取り組みの実施により改善を図っていく。具体的には、給与体系の見直しや適正化を図り、機構改革による組織の統廃合による事務の効率化を重点的に行うことで人件費の削減に取り組む。



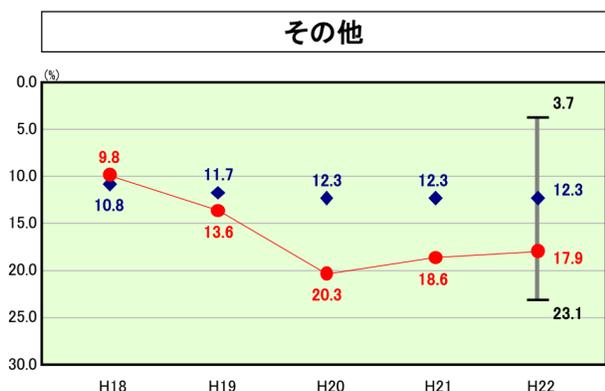
#### 補助費等の分析欄

・類似団体との比較では1.9%のマイナスではあるが、全国及び県平均は上回っている。単独で実施する補助金交付団体が多いのが要因である。今後は、補助金規制委員会の有効な活用を図り、補助金の見直しや廃止を進めていく方針である。



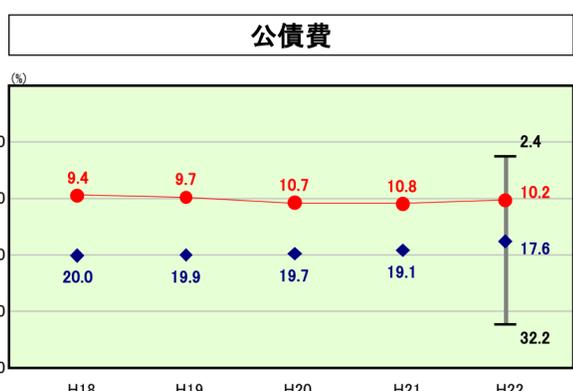
#### 扶助費の分析欄

・扶助費に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、障害福祉サービスや子ども手当等の法的な扶助のほか、町条例に基づいた寝たきり療養者介護手当や、重度身体障がい児援護手当等の独自給付が多いためである。更に、平成22年度には東日本大震災及び原子力災害による災害見舞金や炊き出しその他の食糧費等の災害扶助費の執行があったためである。今後は、独自給付の見直し等に努める。



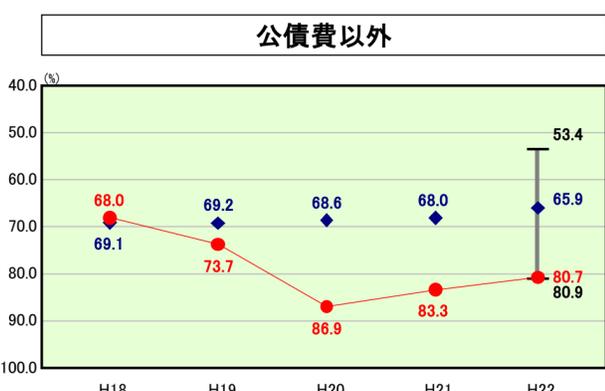
#### その他の分析欄

・その他の経費の割合が大きいのは、繰出金に占める経常一般財源が高いことや、公共用施設の経年劣化等により維持補修費に占める経常一般財源等の影響によるものである。今後は普通会計の負担額を減らしていくように努める。



#### 公債費の分析欄

・町債の借入を計画的に削減していることから公債費支出が減少。しかしながら、中学校改修事業等の新規事業が実施されていることから、計画事業の実施を再検討するなど公債費の上昇を抑制していく。



#### 公債費以外の分析欄

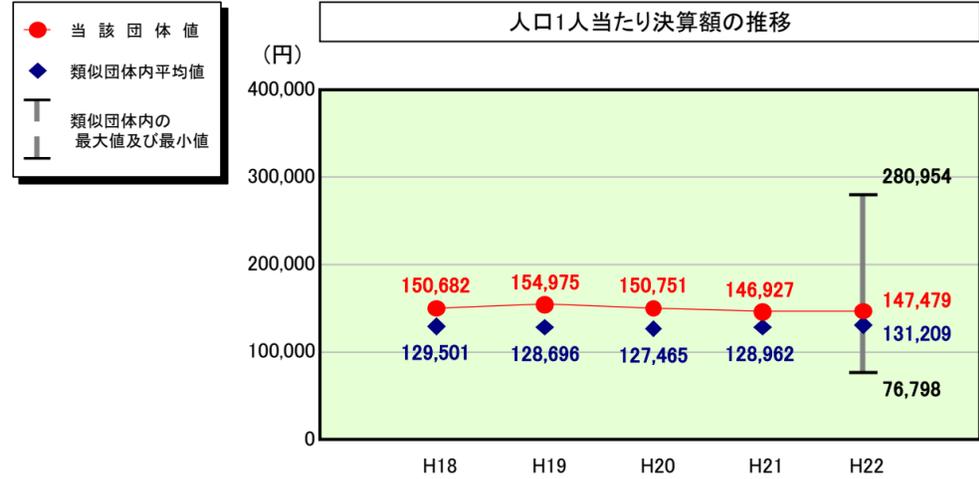
・経常収支比率の中で公債費に占める割合が類似団体・全国平均・県平均より大幅に低いことから、公債費以外の経費の占める割合が大幅に高くなっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県檜葉町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	954,175	121,042	109,877	10.2
賃金(物件費)	90,167	11,438	9,202	24.3
一部事務組合負担金(補助費等)	144,062	18,275	15,856	15.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,216	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	52,356	6,642	5,219	27.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,174	3,067	2,153	42.5
▲退職金	▲102,360	▲12,985	▲12,313	5.5
合計	1,162,574	147,479	131,209	12.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	-	12.15	-
ラスパイレス指数	-	94.2	-

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

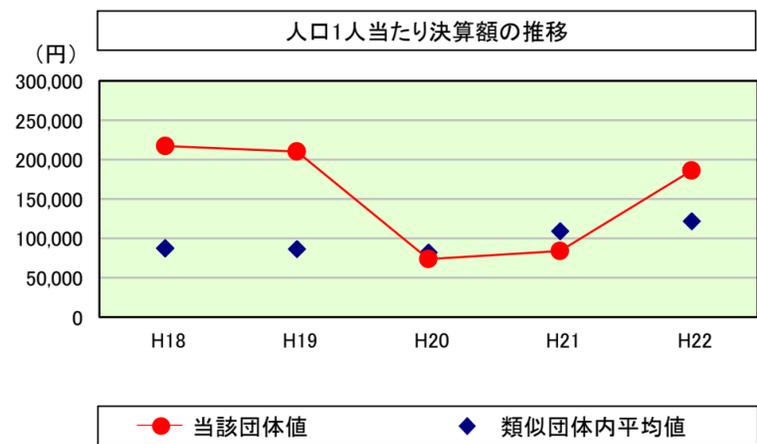


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	285,855	36,262	74,258	▲51.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	141,003	17,887	18,048	▲0.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	74,273	9,422	7,200	30.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,360	-
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	-	-	▲4,034	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲309,345	▲39,242	▲59,552	▲34.1
合計	191,786	24,329	38,295	▲36.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

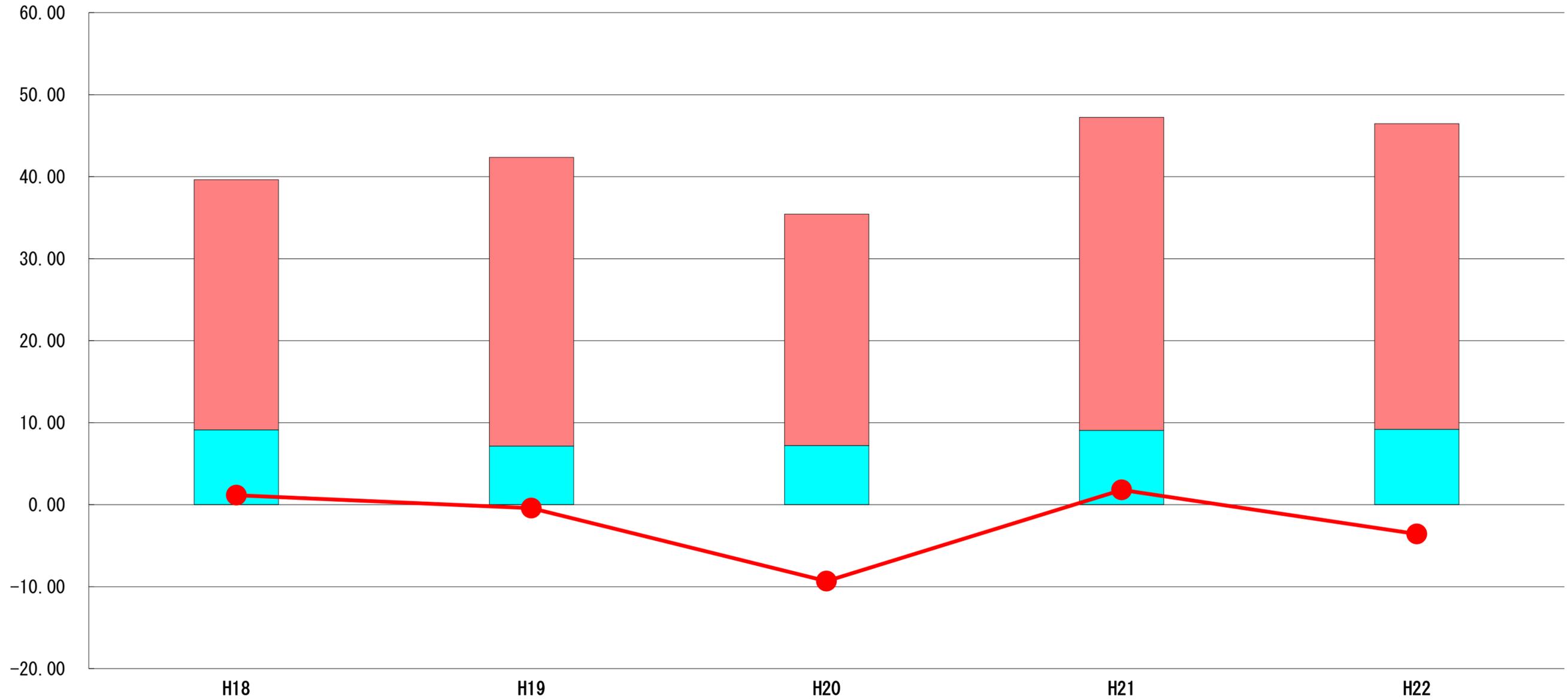
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,805,192	217,388	74.8	87,174	28.0	46.8
うち単独分	783,469	94,348	▲18.4	48,477	11.5	▲29.9
H19	1,723,528	210,366	▲3.2	86,616	▲0.6	▲2.6
うち単独分	1,294,953	158,056	67.5	49,776	2.7	64.8
H20	599,228	73,624	▲65.0	82,258	▲5.0	▲60.0
うち単独分	528,643	64,952	▲58.9	43,997	▲11.6	▲47.3
H21	679,424	84,285	14.5	109,234	32.8	▲18.3
うち単独分	493,207	61,184	▲5.8	63,976	45.4	▲51.2
H22	1,465,983	185,968	120.6	121,932	11.6	109.0
うち単独分	1,304,144	165,438	170.4	68,430	7.0	163.4
過去5年間平均	1,254,671	154,326	28.3	97,443	13.4	14.9
うち単独分	880,883	108,796	31.0	54,931	11.0	20.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

福島県檜葉町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		30.50	35.22	28.24	38.17	37.27
 実質収支額		9.12	7.14	7.20	9.07	9.18
 実質単年度収支		1.16	▲ 0.42	▲ 9.34	1.79	▲ 3.57

**分析欄**

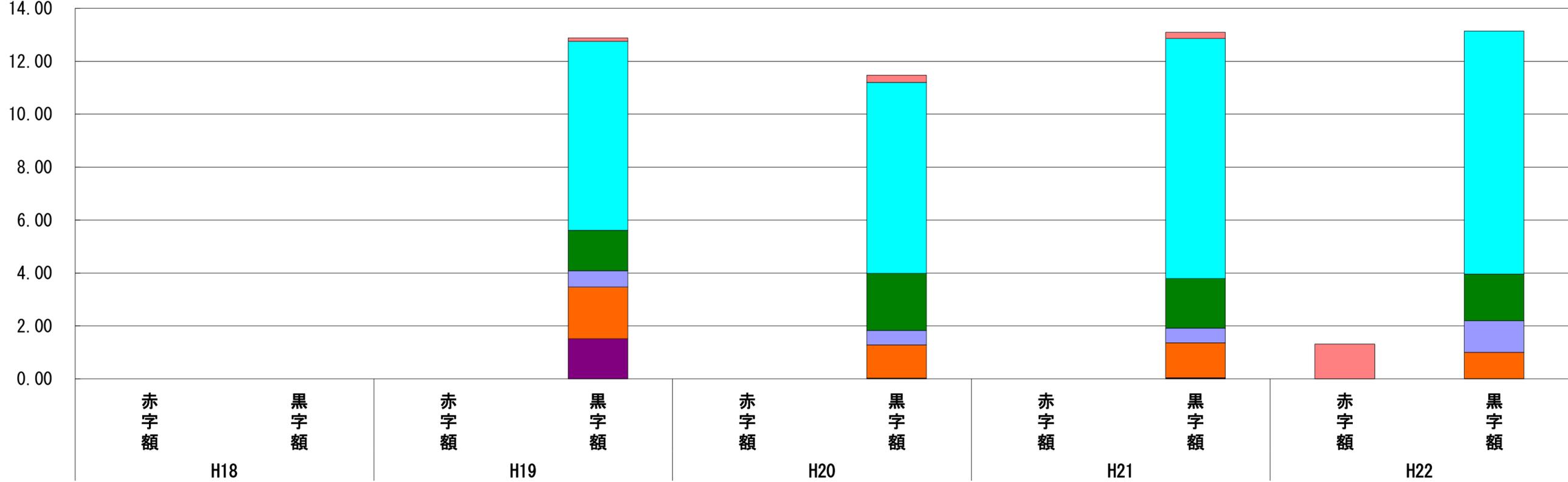
- ・ 中学校校舎改築事業実施のため、財政調整準備基金の取り崩しを行ったことにより、実質単年度収支にマイナスが生じている。
- ・ このことから、財政調整準備基金の標準財政規模費にも影響が出ている。
- ・ 実質収支額は前年度比大幅な増減はない。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

福島県楢葉町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
下水道事業特別会計		-	0.13	0.27	0.23	▲ 1.31
一般会計		-	7.14	7.21	9.07	9.18
国民健康保険特別会計		-	1.53	2.16	1.87	1.76
介護保険特別会計		-	0.61	0.54	0.56	1.20
住宅用地造成事業特別会計		-	1.95	1.26	1.32	0.99
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.01	0.01
老人保健特別会計		-	1.52	0.01	0.03	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

・下水道事業特別会計で、東日本大震災の影響により、国庫補助金が事故繰越されたため、赤字額が発生。翌年度繰上充用金で対応。

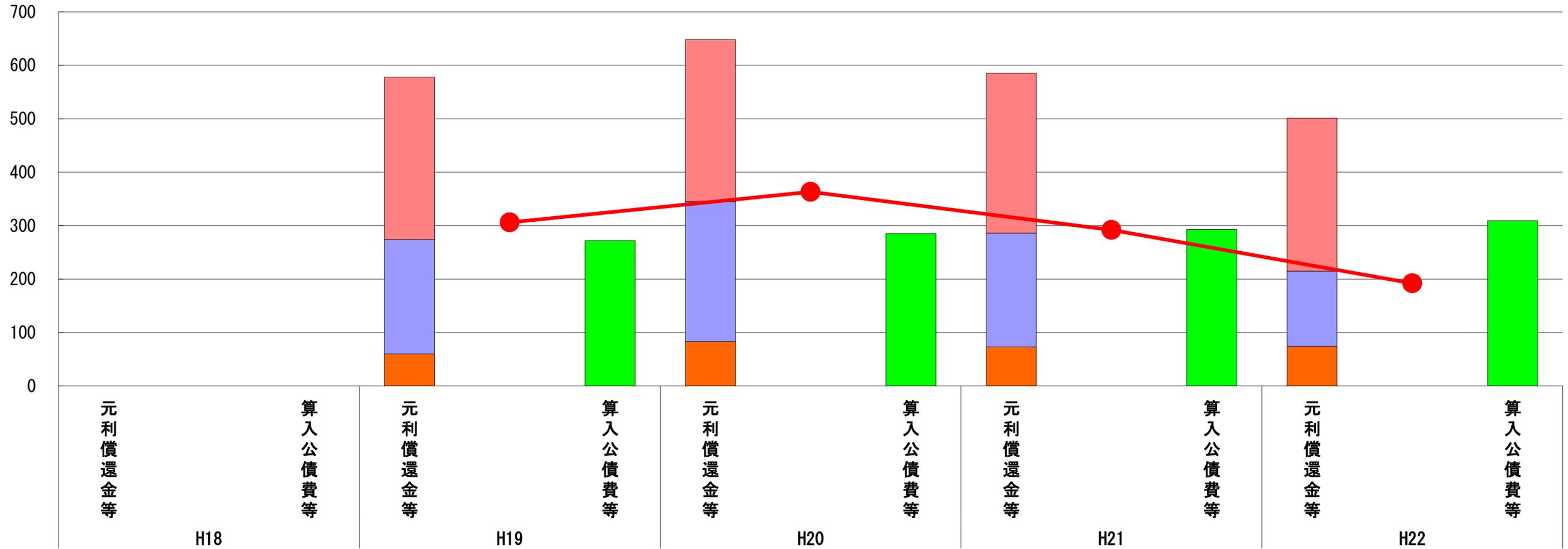
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県檜葉町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	304	303	299	286
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	214	262	213	141
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	60	83	73	74
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利息		-	-	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	272	285	293	309
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	306	363	292	192

### 分析欄

- ・町債の借入を計画的に削減していることから公債費支出が減少。
- ・下水道事業の地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金額の減少。（建設改良事業費の減、下水道使用料の増等）
- ・災害復旧費等の係る基準財政需要額の増。

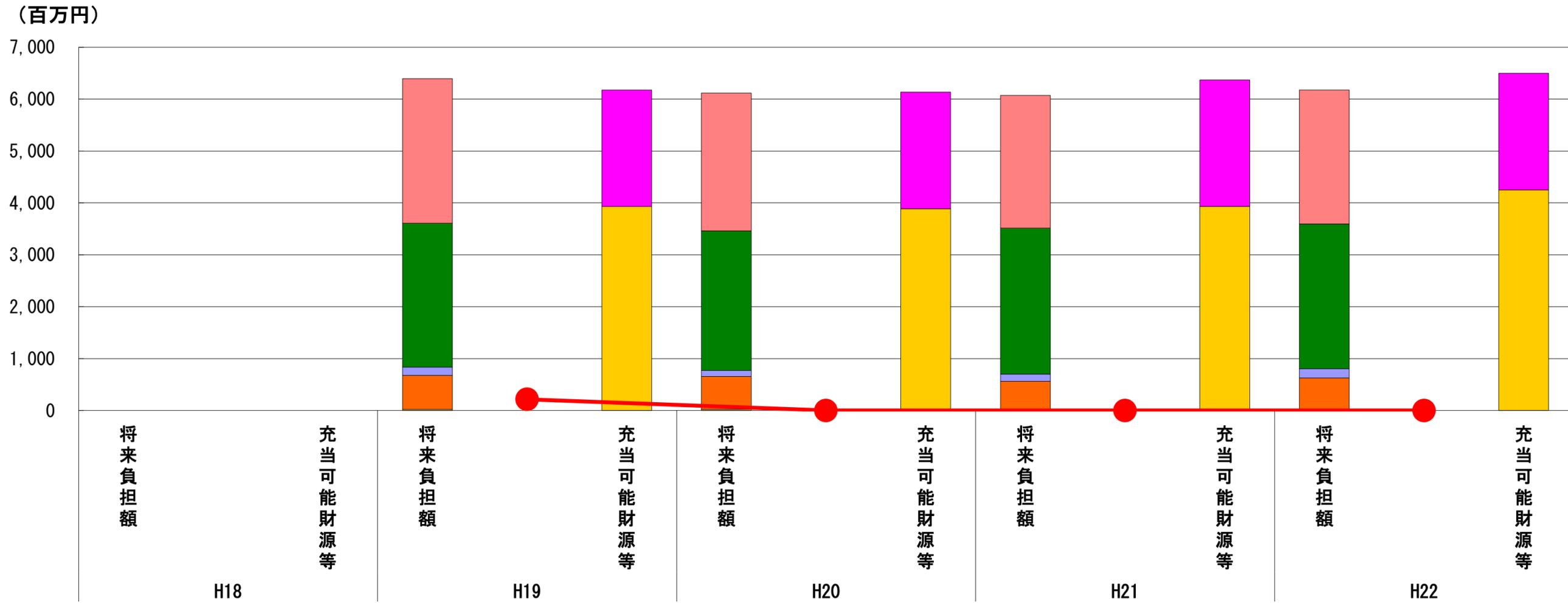
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県檜葉町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	2,782	2,657	2,558	2,581
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	2,776	2,691	2,812	2,790
	組合等負担等見込額	-	-	156	115	140	179
	退職手当負担見込額	-	-	655	634	545	610
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	23	21	19	17
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	2,243	2,250	2,435	2,251
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	-	-	3,932	3,886	3,935	4,249
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	218	▲ 18	▲ 296	▲ 324	

**分析欄**  
 ・町債の借入を計画的に削減していることから公債費支出が減少。  
 ・このことから、将来負担額に対し、充当可能基金を含めた充当可能財源等が上回っている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。